

マクロン政権の誕生、そして初の予算編成

在フランス日本国大使館参事官 有利 浩一郎

1 それは1年半前に始まった

2016年4月、エマニュエル・マクロンの大統領選挙に向けた動きが始まった。一つはエマニュエル・マクロン発で、もう一つは妻ブリジット・マクロン発で。

4月6日、エマニュエル・マクロンは、左派オランド大統領政権での経済大臣という役職にありながら、既存の右派にも左派にも属さない新しい政党を、自らの出身地アミアンで立ち上げる。フランス国歌「ラ・マルセイエーズ」の歌詞の一節「マルション、マルション（進もう、進もう）」を想起させる、この「アン・マルシュ」(En Marche!、「前進」の意)の名の新しい政党について、当時、エマニュエル・マクロンは、翌2017年に控えていた大統領選挙に候補者を出すためのものではないと言っていた。大統領選挙への出馬を予定していたオランド大統領の経済大臣としては当然の公式答弁だが、誰もが大統領選挙への野心を嗅ぎ取っていた。

しかし、その翌週、4月14日の朝、街のキョスクに並んだ赤い表紙の有名写真週刊誌「パリ・マッチ」の表紙を、エマニュエル・マクロン、ブリジット・マクロン夫妻が、手に手を携えて大統領官邸エリゼ宮の赤じゅうたんを歩く写真が飾る。これは前年にあった晩さん会のときのプライベートな写真で、紙面でブリジットは政治家の妻として初めて独占インタビューに応じる。そこには、若干38歳にして、孫を可愛がるエマニュエル・マクロンの写真も掲載されていた（ブリジットの孫なので、義理の孫なのではあるが）。普段、頭脳明晰ではあるが傲慢という評判のついて回る彼のイメージを払拭する戦略ではないか、表紙のエリゼ宮の写真も大統領への野心を暗喩したもの

ではないか、と見る向きも多かったが、マクロン経済大臣は、妻がインタビューに応じたことについて「妻は、メディアのシステムを知らなかったのです。彼女は心から後悔しています。」「大切な夫婦・家族のことをさらしてしまったのは戦略ではなくて、間違いなく不器用さだったのです。」と述べている。そして、この記事の掲載を巡って、その後、二人が喧嘩した、という報道もあった。

これらの動きは、フランス国民に、エマニュエル・マクロンが大統領選挙に野心を持っていると思わせるきっかけになった。しかし、誰がこのとき、彼がそのわずか1年後に大統領になると予想していたのだろうか。国民の人気を失った左派オランド大統領に代わり、右派の誰かが大統領に当選するのだろう、だとすると、右派の中で誰が大統領候補に選ばれるのが重要だと、当時誰もが考えていた。

2 マクロン大統領の華麗なる経歴

エマニュエル・マクロンは、1977年12月21日、パリから100kmあまり北方、大聖堂で有名なアミアンで大学病院の神経学教授の父と医師の母の子として生まれる。高校2年生までアミアンのカトリック系学校に通い、ここで古文の教師だったブリジットと出会う。彼女はエマニュエル・マクロンの担任でも彼を担当する古文の教師でもなかったが、演劇部で彼と演劇の台本を書き上げ、それが二人の関係が変化するきっかけだったと、彼女は語っている。こうした目で見てみると、先に述べた2016年4月に起こった動きも、実は2人で一緒に書いた筋書きだったのかもしれない。

高校3年生になると、彼女の勧めで、エマニュエル・マクロンは、パリの公立名門高校のアン

り4世高校に転校する。ところが、彼はその後、名門グランゼコール（大学校）の高等師範学校の受験に2度も失敗してしまう。そして、パリ・ナンテール大学に編入し、マキャベリに関する小論文を書いて修士号、続いてヘーゲルに関する小論文を書いて高等研究学位を取得する。その後、やはり名門グランゼコールのパリ政治学院を卒業し、2002年に高級国家公務員の養成校である国立行政学院（ENA）に入学、2004年に卒業する。彼は、5位の成績で卒業するはずであったが、試験の審査員に欠格者が選ばれたり、試験問題が一部の者に有利になるような不公平があったりしたことを理由に、2004年卒業者の席次順決定が国務院（最高行政裁判所）で取り消されるという珍事が発生する*1。

国立行政学院の成績優秀者は、国務院、会計検査院又は経済財務省財務監察団といういずれもチェック機能を司る機関に配属される。エマニュエル・マクロンも、財務監察団に配属され、財務監察官として勤務したが、2008年に休職してロスチャイルド銀行に入行し、2010年にはマネージング・パートナーに昇格する。彼は2011年以降、大統領選において左派オランド候補を支持、2012年のオランド大統領当選時からは大統領府の事務次長を務め、2014年には経済大臣となった。日曜営業規制の緩和（昔は日曜に店が開いておらずとても困ったが、最近は開いている店が増え助かっている）や、フランス国鉄に独占が認められていて発達していなかった長距離バス事業の自由化（高速道路を走ると長距離バスを本当によく見かけるようになった）など、数々の規制緩和を盛り込んだマクロン法案を提出し、成立させたのが彼の大臣時代の一番の功績であろう。同法案は、与党社会党の一部からも反対が出たため、憲法の規定に基づき、最後は国民議会の議決を経ることなく首相権限で成立させる手続きが取られたが、これでもわかるように、フランスでは既得権を奪ったり、労働時間の増加につながったりする可能性のある規制緩和には、抵抗感が極めて強い。

3 大統領選挙までの政治状況

2016年夏のバカンスも終わりに近づき、フランス語で「la rentrée」（再開の意。フランスは学校が9月～翌年7月なので、新学期も意味し、親にとっては学校用品を買わなければいけない大変な時期である）といわれる仕事始めを控えた8月30日、朝からテレビが騒がしい。何かと思って見てみると、マクロン経済大臣がエリゼ宮（大統領官邸）を訪ねるという。テレビは、マクロン経済大臣は辞任するだろう、と言っている。午後3時、エリゼ宮を訪ねたマクロン経済大臣は、オランド大統領に辞表を提出。世論の支持率が2割弱と低空飛行していたオランド大統領は、当時、左派代表として2017年の大統領選挙に立候補するつもりだったから、内心で大統領選挙に立候補するつमりのマクロン経済大臣は閣内で叛旗を翻すわけにはいかず、選挙準備のためにも辞任の道を選んだのだろう。このとき、エマニュエル・マクロンは、問われてもなお、大統領選挙立候補の意思表示はしなかったが、翌年の大統領選挙に触れた上で、「公益に尽くすためのプロジェクトを立ち上げる」「自分の政治的闘争の新しいステップを始める」と述べている。同時に「フランス国民が、極めて大きな困難に直面してきたオランド大統領に公正な評価を下すと強く思っている」と付け加えることも忘れずに。

フランスの大統領選挙では、右派と左派が候補者をそれぞれ一本化し、それとは別に極右の国民戦線（Front national）の候補者が出て、これらが主な候補となって選挙戦を繰り広げるのが一般的だが、最近では、右派、左派は候補者の一本化のために、予備選挙を行っている。これは、国の選挙人登録名簿に載っている人は誰でも、それぞれの派の考え方に賛同するとの署名をし、いくらのお金を払いさえすれば（今回は、各回の投票ごとに右派は2ユーロ、左派は1ユーロだった）、候補者一本化のための投票に参加できるというものである。

まず、右派の予備選挙では2016年9月9日に立候補受付が締め切られ、ニコラ・サルコジ

*1) ちなみに彼自身も取消訴訟の原告の一人になっている。

(2007年～2012年：フランス大統領)、アラン・ジュベ（1995年～1997年：シラク大統領の下で首相）、フランソワ・フィヨン（2007年～2012年：サルコジ大統領の下で首相）など錚々たる面々が並ぶ。実は、今、マクロン政権で経済財務大臣を務め、今回紹介する2018年予算法案を記者会見で説明したブリュノ・ル＝メールもこの予備選挙に立候補していた。予備選挙は第1回投票が11月20日に行われた。事前には、世論調査で人気のあったジュベ候補が有力とされていたが、1位はフィヨン候補、2位がジュベ候補となり、この2人が11月27日の決選投票で争い、その結果、フィヨン候補が大統領選挙の右派統一候補となった。

一方の左派の予備選挙だが、同年12月1日、左派の予備選挙の立候補受付が始まる日、2期目に当然立候補すると思われていたオランド大統領は会見を開き、支持率の低下などを理由に、大統領選挙への立候補を取りやめると表明。2017年1月22日に実施された第1回投票は、マニユエル・ヴァルス（2014年～2016年：オランド大統領の下で首相）、ブノワ・アモン（2014年：オランド政権下で教育大臣）、アルノ・モントブール（2012年～2014年：オランド政権下で経済大臣）などの間で争われ、アモン候補とヴァルス候補が1月29日の決選投票に進出、アモン候補が勝利し左派統一候補となった。

このように右派はフィヨン候補、左派はアモン候補が大統領選挙に立候補することになったが、フィヨン候補は2017年1月以降、夫人を議員秘書として架空雇用していたのではないかと疑惑が持ち上がり、一時期は大統領選挙への立候補も危ぶまれるほど劣勢に立たされ、一方のアモン候補はそもそも知名度が低いことが災いし支持を拡大できずにいた。伝統的に大統領を輩出してきた右派、左派がいずれも厳しい状況に陥る中、2016年11月16日ようやく大統領選への立候補表明をしたマクロン候補と、極右国民戦線の党首であるマリー

ヌ・ル＝ペン候補、さらには急進左派で一定の支持層がいるジャン＝リュック・メランション候補の3人の大統領候補に注目が集まることとなった。

（参考）大統領選挙におけるマクロン候補の公約（経済政策）*2

- 5年間で600億ユーロの規模の歳出削減を行う一方で、職業訓練、エネルギー転換、医療、農業、行政電子化、地方交通の分野に合計500億ユーロの公共投資を行う。
- GDP比2%相当を目指して国防予算を増額する。
- 家計の購買力向上策として、一般社会税の増税により財源を確保した上で健康保険料・失業保険料被用者負担分を廃止する。
- 法人税率を5年間で欧州平均の25%まで引き下げる。
- 金融所得に対しては税率を統一し、30%のフラットタックスを課税する。
- 財政赤字対GDP比を2017年から3%以内ににする。

4 2017年春の大統領選挙

今までの大統領選挙には見られなかった、こうした複雑な構図のまま、2017年4月23日、大統領選挙の第一回投票が行われた。結果は、マクロン候補が第1位（得票率24.01%）、国民戦線ル＝ペン候補が第2位（得票率21.30%）、右派フィヨン候補が第3位（得票率20.01%）、急進左派メランション候補が第4位（得票率19.58%）、左派アモン候補が第5位（得票率6.36%）となり、右派・左派のいずれも決選投票には残れないという第5共和制始まって以来の事態となった。

決選投票はマクロン候補とル＝ペン候補で闘われることになったが、上記の通り第一回投票では、マクロン候補とル＝ペン候補の間にはそれほど大きな得票率の差はなかった。フィヨン候補と

*2) 大統領選挙におけるマクロン候補以外の各候補の主張については、ファイナンス（2017年4月号）の海外ウォッチャー「フランスの現状—激動の時代における大統領選挙を控えて」（太田原和房前在仏日本国大使館参事官、足利貴聖在仏日本国大使館一等書記官）に譲る。

アモン候補は、極右国民戦線の候補が大統領になるのを阻止するため、マクロン候補への投票を呼び掛けたが、かなりの支持を得たメランション候補は、自分は国民戦線には投票しないといいつつもマクロン候補への投票呼びかけはせず、世論調査では、マクロン候補支持が6割をやや下回り、ル＝ペン候補が4割をやや上回るという状況だった。明らかな転機は、5月3日夜にテレビで2時間半にわたって行われた両者の討論会だった。互いが互いの発言を遮り、司会の言うことを聞かない白熱した議論となったが*3、マクロン候補は労働市場改革、家計の購買力向上、欧州と共に歩む開かれたフランスといった点について具体的な政策を述べたのに対し、ル＝ペン候補は、今のフランスの抱える経済低迷、失業、テロ、海外企業による仏企業の買収などの問題はマクロン候補がいた政権側が作り出したとの批判や、マクロン候補の政策は本人やその味方のためのもとの批判に終始し、自らの政策はほとんど述べなかった*4。また、ル＝ペン候補の政策は財源の裏打ちがなく、彼女に政策上の知識や政策の実行可能性が欠けていることもマクロン候補からの指摘によって際立つ結果となった。そして、5月7日に行われた大統領選挙の決戦投票は、マクロン候補の得票率66.1%に対しル＝ペン候補は33.9%という結果となり、フランス史上最年少、39歳の大統領が誕生することになった*5。

さらに、マクロン大統領の快進撃は続く。6月



大統領選挙期間中の選挙ポスター（パリ16区役所前）

11日に第一回投票、6月18日に決選投票が行われた国民議会（下院）選挙で、1年ばかり前に出来たばかりの与党「アン・マルシュ」は連合を組んだ「民主運動」とともに557議席中360議席を占めるに至る。憲法上、フランスの議会では、元老院（上院）に対して、法律案（予算法案を含む）に関する国民議会（下院）の優越が認められており*6、マクロン大統領は、自分の政策を実現するための大きなマンデートを手にすることになった。

5 大統領就任後の支持率の低下

ここまでは順調だったマクロン大統領だったが、7月に入ると、EUにおける財政赤字3%以内という目標の達成のために2017年の国防歳出について8.5億ユーロの削減を求めたことをめぐり国民からも人気のあったド・ヴィリエ統合参謀長が辞任したり、個人住宅補助の減額方針（月5ユーロ）の表明が反発を買ったりといったことがき

*3) 例えば、ル＝ペン候補は、質問・反論するマクロン候補に対し、ニヤニヤしながら「あなたは私と生徒先生ごっこをしたがっているようですが、私に関する限り、特に好きじゃありませんよ、そんなこと。」といったマクロン候補とその妻ブリジットとの高校での出会いをあてこするかのような発言や、「あなたは外見は若いですけど、中身は古いですね。」といった発言をするなど、マクロン候補の私生活や性格をネタに半ばからかうような態度が多く見られた。

一方のマクロン候補も、ル＝ペン候補が、大統領になったら直ちに国境管理を再開しイスラム原理主義の危険人物はすべて国外追放すると主張したのに対して、「自分がテロリストだと言って国境を通ってくる者などいない」「むしろ危険人物の情報収集の強化が重要」と指摘して「ル＝ペン候補の提案はベルランパンパンの粉（la poudre de perlimpinpin：万病に効くとうたいながら何の効果もない薬）だ」と普段使われない表現を繰り返して反論していた（あまりにも響きが良すぎてインターネット上で拡散）。彼は他にもル＝ペン候補の態度を捉えて「les sauts de cabri」（直訳すると「子ヤギのギャロップ」）だが、話が脈絡なくあちこち飛ぶ、の意）といった言葉を使い、勉強になるなと思っていると、「n'importe quoi!」（あることないことというな、黙れ、の意）とか「grosses bêtises」（すごく馬鹿なふるまい）とかいった言葉も使うなど、我が息子の小学校での喧嘩か、と思うようなシーンもあった。

*4) ル＝ペン候補の討論会のまとめの主張を聞いてマクロン候補が述べた「ル＝ペン候補はまとめの言葉を私の政策が嘘だと指摘に費やされ、この国をどうするかについては一言もおっしゃられませんでした。私は、そんなこと（＝批判ばかりして建設的な意見を言わない態度）はこの国には欲しません。」という発言がル＝ペン候補のこの討論会での態度を象徴している。

*5) ちなみに、それまでの大統領就任年齢最年少は初代のルイ＝ナポレオン・ボナパルト（後のナポレオン三世）の40歳。

*6) フランスの憲法第45条によれば、法律案について元老院と国民議会が一致せず可決に至らないときは、両院協議会で審議することができるが、両院協議会で共通の案文の採択に至らない場合には、元老院、国民議会それぞれが再度の審議を行った後に、政府が国民議会に対し両院協議会で作成した案文又は国民議会自身が採決した案文をもって法案を成立させるよう求めることができることとなっている。

っかけとなり、世論調査の支持率は6月の64%から8月は40%まで低下した。さらに、地方の貴重な財源である住居税を8割の世帯については廃止するという選挙公約の実現を表明し、かつ、地方公共団体に歳出削減を要請したことが主な原因となって、地方議会議員が選挙人の大多数を占める元老院（上院）の選挙（9月24日）で与党「アン・マルシュ」が改選前より議席を減らすなど、マクロン大統領の人氣に陰りが見え始める。しかしながら、次で紹介するように、政府提出の2018年予算法案は、マクロン大統領の大統領選挙時の公約をかなり忠実に守るものとなり、ブレない姿勢が貫かれた。

6 2018年予算法案の公表と主な柱

フランスでは、予算が法律とは別のものとして憲法上位置付けられている我が国とは異なり、予算は予算法（loi de finances）という法律の形態をとっており、その中に、歳入歳出予算とともに毎年の税制改正も盛り込まれている。さらに、中期的な財政の道筋を定める「財政プログラム法」も制定することとされている*7。「2018年予算法案」と「2018年から2022年までの財政プログラム法案」については、9月27日にル＝メール経済財務大臣、ダルマナン公共政策・公会計大臣、グリヴォー経済財務大臣付担当長官が記者会



エリゼ宮のマクロン大統領の執務机

見に臨んで公表したが、その柱をまとめてみると次のとおりであり、需要側・供給側の両面を刺激しつつ、財政規律を守るというオーソドックスな手法をとっている。

(1) 経済の転換のための投資・イノベーション促進のための措置の実施（供給側刺激策）

予算に先立って5年で570億ユーロ相当の投資計画を公表。金融所得に対する統一税率30%の導入、連帯富裕税の不動産富裕税への改組、法人税率の引下げ。

(2) 家計の購買力の向上のための措置の実施（需要側刺激策）

住居税の減税、一般社会税の税率引上げにより財源を確保した上で従業員負担分の健康保険料・失業保険料の廃止。

(3) 財政健全化の着実な実施

財政赤字3%以内のEUの目標を本年2017年から達成。さらに、大統領任期の5年間で、債務残高対GDP比の約5%低下を見通すとともに、歳出対GDP比の約3%低下及び国民負担率の約1%低下を目標に設定。

国の一般会計の規模*8であるが、歳出は3,863億ユーロ（2017年対比で15億ユーロ増）で日本円に直すと49.8兆円*9、歳入は3,020億ユーロ（2017年対比で11億ユーロ減）で日本円に直すと39.0兆円となっている。また、歳入のおよそ半分の1,528億ユーロ（19.7兆円）が付加価値税（消費税）の収入となっている。

この歳入歳出の見積りの結果、一般会計の財政収支は▲843億ユーロ（2017年対比で26億ユーロの赤字増）で日本円に直すと▲10.9兆円の赤字となっている*10。

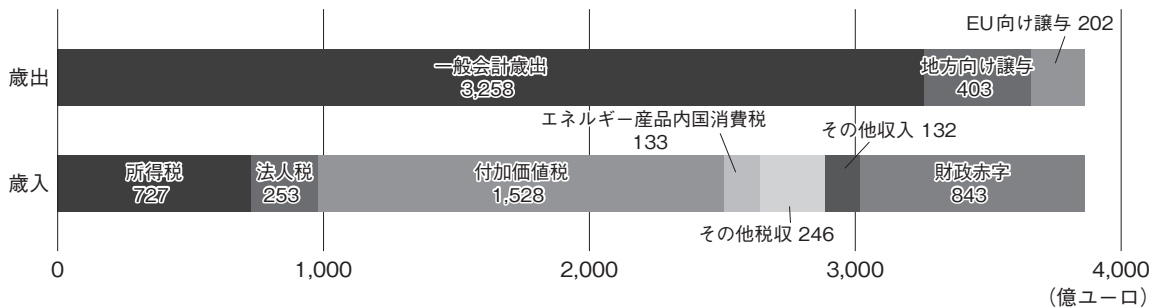
*7) 財政のプログラム及びガバナンスに関する組織法（2012年法律第1403号）第1条。

*8) EU・地方公共団体への歳入譲与分605億ユーロを含むベース。なお、予算上計上されている税還付歳出の金額は含まない。

*9) 2017年9月における基準外国相場1ユーロ＝129円で換算。以下同じ。

*10) 特別会計まで含めた財政収支は▲829億ユーロの赤字（2017年対比で64億ユーロの赤字増）で日本円に直すと▲10.7兆円の赤字。なお、ここまでの歳出・歳入・財政収支の「2017年対比」とは今回の2018年予算で見直された後の2017年の数値との対比である。

(図表1) フランスの一般会計の歳出構造



なお、フランスでは一般社会税（CSG）など多額の税収が社会保障財源に充てられているが、これらは一般会計を経由せず、社会保障給付の任務を帯びる各種金庫の歳入に直接計上される。したがって、一般会計歳出に社会保障費がほとんど計上されず、この点が日本と大きく異なる。また、地方向け譲与やEU向け譲与については、一般会計の歳出には含まれないが、便宜的にそれらを一般会計に足した数字で、歳出規模が語られることが多い。

予算編成の前提となる経済の状況であるが、現在のところ、回復の方向に転じており、本年は実質成長率1.7%、2018年以降2021年までも1.7%成長が続き、2022年には1.8%になると想定されている。そして、減税を行うにもかかわらず、こうした景気の回復による税収増見込みと歳出抑制に支えられて財政の健全化が達成できる姿となっている。ただ、元をたどると、この景気回復の一部は、オランド政権末期に、まさにマクロン経済大臣が担当していた改革によってもたらされたものかもしれない。

ただし、フランスの独立財政機関である財政高等評議会は、景気変動の要素を除いた「構造的財政収支」の赤字水準は、2018年においてまだ高く、元々の想定よりも減り方が少ないと指摘し、税収が予定より増加したとしても、歳出増加にあてべきではない、とも指摘することを忘れていない。

なお、フランスの予算法案は、年末までの議会での審議の結果、さまざまな修正が施されるため、最終的な姿が現在のものと異なる可能性はあ

(図表2) 法人税率の引下げの行程

2018年	50万ユーロ超の利益部分33.33%、50万ユーロ以下の利益部分28%
2019年	50万ユーロ超の利益部分31%、50万ユーロ以下の利益部分28%
2020年	全ての利益に対して28%
2021年	全ての利益に対して26.5%
2022年	全ての利益に対して25%

るが、以下、2018年予算法案について、税制改正、歳出、そして今後の財政の見通しの3つに分けて詳しく見てみたい。

7 税制改正

(1) 投資・イノベーション促進

マクロン政権の基本的な考え方は、「富を再分配する前に、富を創らなければならない」というものであり、富を創らないまま再分配だけをしてしまえば、結局は財政赤字が拡大しかねないとの問題意識に立っている。

このため、企業側に対しては、企業の成長・雇用・投資を促進するため、法人税率を2022年までに25%まで引き下げるとともに（図表2）、競争力と雇用のための税額控除（支払給与の一定割合を法人税等から税額控除）を2019年から雇用主の社会保障負担等の軽減の仕組みに改め、法定最低賃金水準の給与については9.9%、法定最低賃金水準の2.5倍の給与については6%の率で負担軽減を図るように改めることとしている。

一方で、企業の資金調達を容易にする観点から、投資家に対する負担軽減として、現在は総合課税されている金融所得（利子・配当・有価証券譲渡益）に対して30%の単一税率（内訳は所得税

12.8%、一般社会税17.2%)を適用する*11とともに、富裕層の保有資産に毎年課税される連帯富裕税*12を廃止した上で富裕層の不動産のみに毎年課税される不動産富裕税を創設し、実質的に富裕税の対象から金融資産を除外することとしている*13。このように現状の税制に比べて金融資産の保有を優遇し、投資促進を図ることとしているが、金融資産を多額に保有しているのは所得水準や資産規模が最上位の人達であり、金持ち優遇であるとの批判がかなり出てきている状況である*14。

(2) 家計の購買力向上

マクロン政権は、フランスの国民負担率が他の欧州諸国に対してかなり高く*15、フランスの家計に過剰かつ不公正な形で負担を強いているとの問題意識をもっており、このため家計の購買力を高める施策として、住居税の減税と健康保険料・失業保険料の被用者負担分の廃止を行うこととしている。

まず、住居税であるが、これは地方税*16であり、全世帯中の8割の世帯に関して2018年から3年間、毎年3分の1ずつ減額して2020年に廃止することとしている*17。政府は地方公共団体に対し、減収額は国が補填すると約束はしたものの、今回の2018年予算法案や財政プログラム法案にはそのことは規定されておらず、地方公共団体側からは疑心暗鬼の声が上がっている。なお、今回の財政プログラム法案には、地方公共団体全体でネット借入(＝借入額－償還額)を毎年26億ユーロずつ減額し2022年までに累積で130億ユーロ減額すべき旨や国と人口5万人以上の基礎自治体(コミューン)等との間でネット借入額等

(図表3) 一般社会税の税率引上げと保険料被用者負担分の廃止

	健康保険料・失業保険料の被用者負担分	一般社会税
～2017年12月31日	健康保険料0.75%・失業保険料2.40% 計3.15%	7.5%
2018年1月1日～9月30日	健康保険料0%・失業保険料0.95% 計0.95%(▲2.2%)	9.2% (+1.7%)
2018年10月1日～	健康保険料0%・失業保険料0% 計0%(▲3.15%)	

の目標を定める契約を結ぶ旨が財政プログラム法案に規定されており、地方公共団体に対しても、財政健全化への貢献が求められている。

また、健康保険料・失業保険料の被用者負担分(所得の3.15%相当)の廃止であるが、これは、一般社会税の税率引上げ(所得の7.5%から9.2%に引上げ)を財源として実施することにしており、いわば退職者も含む全世帯の負担を財源に、勤労者世帯の負担を減らすという施策である。ただし、実施初年度の2018年においては、一般社会税の税率引上げは1月から一度で行うのに対して、保険料被用者負担分の廃止については1月と10月の2回に分けて行うことから、財源確保が先行し、国民全体で見れば一時的に37億ユーロの負担増(国にとっては増収)となる。そして、これは財政赤字目標3%以下の達成を確実にするための予算編成当局の一つの知恵という見方もある*18。一方で、政府は、民間の給与所得者だけを見れば、2018年1月から負担減となり購買力の向上につながると説明しているが、これは図表3のとおり、一般社会税の引上げの影響が所得の1.7%である

*11) 給与所得等と合算して総合課税方式を選択することも可能。

*12) 総財産価格から課税対象資産に係る債務を控除した金額が130万ユーロを超えると課税。なお、フランスには相続・贈与税が富裕税とは別に存在。

*13) 一国民当たり一つの口座しか持てないリブレ・アロ座(上限22,950ユーロ)の利子に対する免税措置は継続。一方で、住宅貯蓄口座(住宅貸付を受けやすくなる定期預金口座、元本上限61,200ユーロ)については、開設後12年を超えない口座については利子免税(12年を超えると税率24%)であったが、2018年1年以降開設されるものについては、他と同じ30%の税率が適用される。これについては、家計の様々な貯蓄手段の中立性(特に税制の中立性)を確保するためと説明されている。

*14) 例えば日本でも有名になったトマ・ピケティ氏は、連帯富裕税の廃止は歴史的誤りだと厳しく批判している(2017年10月8-9日付ル・モンド紙)。

*15) OECDの歳入統計データによれば、2014年における国民負担率(対GDP比)は、フランス45.5%、イタリア43.7%、スウェーデン42.8%、ドイツ36.6%、イギリス32.1%などとなっている。ちなみに、日本は32.0%。

*16) フランスでは、地方税は国の法律によって規定されている。

*17) この住居税減税による2020年における最終的な減収額は101億ユーロとされている。なお、住居税を歳入とする基礎自治体(コミューン)全体の歳入は2016年で1,282億ユーロ、地方税収は661億ユーロとなっている。

*18) 37億ユーロの増収は2018年のGDP見込み2兆3,490億ユーロの0.16%に相当し、決して小さい金額ではない。

(図表4) ガソリン及び軽油に対するエネルギー産品内国消費税率の推移 (1ℓ当たり)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
ガソリン	0.6507 ユーロ (83.9円)	0.6829 ユーロ (88.1円)	0.7067 ユーロ (91.2円)	0.7305 ユーロ (94.2円)	0.7543 ユーロ (97.3円)	0.7780 ユーロ (100.4円)
軽油	0.5307 ユーロ (68.5円)	0.5940 ユーロ (76.6円)	0.6476 ユーロ (83.5円)	0.7012 ユーロ (90.5円)	0.7547 ユーロ (97.4円)	0.7823 ユーロ (100.9円)

(図表5) 2018年に導入される主な税制改正と2018年における増減収規模

税制改正の内容	増減収規模 (億ユーロ)
(1) 住居税の減税 (80%の世帯を対象に、2018年から3年間、毎年3分の1ずつ減額し、2020年に廃止)	▲30
(2) 不動産富裕税の創設 (連帯富裕税を廃止して改組し、金融資産を対象から除外)	▲32
(3) 金融所得 (利子・配当・有価証券譲渡益) への単一税率の適用 (リブレ・アロ座への免税措置等は継続)	▲13
(4) 法人税率の33% (現行) から25% (2022年) への引下げ	▲12
(5) 給与税の現行最高税率の廃止 (20%の最高税率帯が廃止され、新たな最高税率は13.6%に)	▲1
(6) エネルギー税増税 (ガソリン・軽油等に対する税率の引上げ)	37
(7) たばこ税増税 (来年3月にたばこ一箱の価格を1ユーロ引上げ。さらに2020年までに段階的に1.9ユーロ引き上げ10ユーロへ)	5
(8) 競争力と雇用のための税額控除 (CICE) (2017年予算法に基づく給与総額に対する控除率引上げ (6→7%) の減税効果) (注) 2018年予算法案では控除率を6%に引き下げ、2019年に税額控除自体を廃止し雇用主の社会保障負担等の軽減に置換え予定	▲40
(9) 給与税の税額控除 (CICE) の非常利法人向け措置として2017年予算法により創設 (注) 2018年予算法案では2019年に税額控除自体を廃止し雇用主の社会保障負担等の軽減に置換え予定	▲6
(10) 家事雇用 (介助等) に係る税額控除の拡大 (2017年予算法により単純税額控除を給付付き税額控除化)	▲10
計	▲103

一方、すでに2018年1月時点でも保険料の減免分が所得の▲2.2%に達することによってと思われる。

(3) 環境配慮

フランスでは地球温暖化対策の観点から、エネルギー産品内国消費税における炭素比例部分を2014年に設け、2030年までに二酸化炭素1トン当たりの課税を100ユーロまで引き上げることを目指している。今回の税制改正では、大統領任期末の2022年までに1トン当たり86.2ユーロまで引き上げることとしており、そのためにエネルギー産品内国消費税を、例えば、ガソリン1ℓ当たり現行の約0.65ユーロ (83.9円) から2022年に0.78ユーロ (100.4円) まで、軽油1ℓ当たり現行の約0.53ユーロ (68.5円) から2022年に0.78ユーロ (100.9円) まで、それぞれ引き上げることとしている (図表4)*19。また、軽油に対する税率の引上げペースをガソリンに対するそれよりも速くすることで、ガソリンと軽油の税率差をなくしていくこととしている。

(4) 減税規模

2018年に導入される主な税制改正による減収規模は、総額103億ユーロ (1.33兆円) となっている。ただし、2018年単年度においては、(2)で述べたとおり、健康保険料・失業保険料の被用者負担分の廃止に一般社会税の増税が若干先行するため、37億円の増収が臨時に発生し、その分を差し引くと、66億ユーロ (0.85兆円) の減収となる。

さらに、2018年に導入される税制改正として挙げられているものの中には、2017年予算法案の措置 (つまりマクロン政権成立前の税制改正) のうち2018年に導入されたり減税効果が現れ始めたりするものが56億ユーロ分ある*20。企業・家計などの経済全体への影響額としてこれらも含めて減収規模を103億ユーロ (2018年単年で66億ユーロ) と示すのは合理的であるが、マクロン政権成立前の税制改正の影響額が含まれている以上、この全額をマクロン政権による税制改正の減

*19) 我が国の場合、ガソリンに対しては、1ℓ当たり石油石炭税2.8円、揮発油税48.6円、地方揮発油税5.2円の合計56.6円が、軽油に対しては1ℓ当たり石油石炭税2.8円、軽油引取税32.1円の合計34.9円が、それぞれ燃料課税として課税されている。

*20) この56億ユーロは、2017年予算法案には盛り込まれていなかったが、2016年末における議会による修正で盛り込まれた措置によるもの。図表5の (8) (9) 及び (10) に対応。

収規模と解釈するのはミスリーディングであると思われる*21。

8 歳出

マクロン政権においては、フランスの歳出規模（対GDP比）がOECD加盟国の中でも最も高くなっていることに照らし、歳出規模を縮小していくというのが基本スタンスである。すなわち、歳出増加率を名目成長率よりも低く抑える必要があり、この観点から、財政プログラム法案においては、歳出総額から税還付歳出、国債費、国家公務員に係る社会保障負担等を除いた金額を「調整可能歳出」と位置付け、インフレ相当分を除く調整可能歳出の実質増加率が2018年は0.6%、2019年は▲0.4%、2020年～2022年は▲1.0%となるよう歳出限度額を設定している。また、個別分野で見ると、2018年予算法案では、住宅政策の見直しで対前年17億ユーロの大幅な歳出削減がなされたほか、労働・雇用分野でも雇用契約に対する財政支援の見直し等により、対前年15億ユーロの大幅な歳出削減がなされている。また、ダルマナン公共政策・公会計大臣が予算発表時の記者会見で語ったところでは、2018年の歳出削減の見込みは、国において70億ユーロ、地方公共団体において30億ユーロ、社会保障基金において50億ユーロとなっており、国以外の分野でも歳出削減を行うこととされている。

一方で、大統領選挙公約に盛り込まれていた500億ユーロの公共投資に関し、9月25日に、フィリップ首相から、5年の任期期間中に570億ユーロと増額された形で「投資計画2018-2022」が発表された。その中では、

- (1) エコへの移行の加速：約200億ユーロ
- (2) 能力と雇用：約150億ユーロ
- (3) イノベーションと競争力：約130億ユーロ
- (4) デジタル世代政府の構築：約90億ユーロ

の4本柱で重点的に投資を行うことが明らかにされ、このうち2018年の投資分については予算法案において予算措置された*22。このほか、選挙公約を実現するため2025年に対GDP比2%を目指して国防予算の大幅増額を認めたほか*23、司法予算も大きく増額を認めている。さらに、政府の予算定員が全体では減員となった中で、治安分野に関しては約2,000人、司法分野に関しては約1,000人の定員増が認められている。

上記の事項を含め、主な予算措置として挙げられるものは以下のとおりである。

- 成人障害者手当（AAH）引上げにより、障害者自立を促進（2018年計上額97億ユーロ、2017年比7.5%増）。
- 高齢者連帯手当（ASPA）及び以前の老齢最低保障手当の引上げ。
- 若年者や求職者への教育のために、職能マッチングや就業促進政策を実施（2018年計上額15億ユーロ、大統領任期合計で140億ユーロ）。
- 2019年以降、起業あるいは事業を受け継いだ失業者を支援するための社会保険料支払免除措置を、自営業者にも拡大（2019年2億ユーロ、2020年2.7億ユーロ、2021年以降3.1億ユーロ）。
- 労働に対する報酬が増加するよう、活動手当（低収入労働者に家族手当金庫から支払われる手当）を引上げ（2018年計上額52億ユーロ、2017年比18%増）。
- 経年車から汚染の少ない自動車への買換え手当を、自動車登録割増税の増税で財源確保しながら拡充（2018年計上額3.9億ユーロ、2017年比12%増）
- 「エネルギー小切手」により、低所得世帯のエネルギー購入を公平に支援（2018年

*21) 単純に引き算すれば、マクロン政権自身の税制改正による減収額は▲47億ユーロ（0.60兆円）、2018年単年では▲10億ユーロ（0.13兆円）となる。

*22) 投資計画の570億ユーロすべてが新たな予算措置の対象ではなく、預金供託金庫（我が国の財政投融資に相当）の融資・投資・保証の活用（110億ユーロ）や既存の投資の組替（120億ユーロ）といったことを行うことで財源面にも工夫がみられる。

*23) 国防予算は2017年の324億ユーロから2018年は18億ユーロ増額され342億ユーロとなり、以後2022年まで毎年17億ユーロずつ増額される予定となっている。

(図表6) 今後の財政の見通し (財政プログラム法案及びプレゼンテーション資料より)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
財政収支対 GDP 比	▲2.9%	▲2.6%	▲3.0%	▲1.5%	▲0.9%	▲0.2%
うち中央政府	▲3.3%	▲3.3%	▲4.0%	▲2.7%	▲2.4%	▲1.9%
うち地方政府	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.6%	0.8%
うち社会保障基金	0.2%	0.5%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
プライマリーバランス対 GDP 比	▲1.1%	▲0.8%	▲1.2%	0.3%	1.1%	1.9%
歳出対 GDP 比	54.6%	53.9%	53.3%	52.5%	51.8%	50.9%
国民負担率 (対 GDP 比)	44.7%	44.3%	43.3%	43.6%	43.6%	43.6%
債務残高対 GDP 比	96.8%	96.8%	97.1%	96.1%	94.2%	91.4%

計上額6億ユーロ)。

- 全国住宅改善機関を通じた断熱改修に対する支援 (同機関への追加的補助として、2018年計上額1.1億ユーロ)。
- 住宅手当の改革と低家賃住宅の家賃政策の改革 (2018年予算において17億ユーロの節約)
- 国防、治安、司法における取組みを支援 (国防予算の増額、国内の治安要員・司法要員の増強)

9 今後の財政の見通し

財政プログラム法案に示された今後の財政の見通しによると、上述のとおり2017年から財政赤字3%以内のEUの目標を達成^{*24} (▲2.9%) し、2018年は▲2.6%、2022年には準均衡状態 (▲0.2%) に到達すると見通している^{*25}。また、大統領任期の5年間で、債務残高対 GDP 比の約5%低下を見通すとともに、歳出対 GDP 比の約3%低下及び国民負担率の約1%低下を目標に設定している。前述のように、今後5年間の歳出については財政プログラム法案において厳しいキャップを設定しており、財政健全化をしっかりと進めている姿勢が示されている。

10 フランスはどこに向かうのか

伝統的な右派・左派に属さないマクロン政権の誕生は、アンチ・グローバリゼーションの波に屈さず開かれたフランスを目指すための経済改革の

実行、失業率の高止まりとともに困難を極めるフランス労働市場改革への果敢な挑戦、分配面を重視しすぎて増大した歳出規模を縮小し財政健全化を行っていくスタンスなど、ともかくも、これまでのフランス政治経済の停滞感を打破する流れを作り出した。しかしながら、フランス人と話していると、規制緩和や投資促進といった形で経済を好転させるのは不公平を助長するだけで、政治の第一の役割は公平性の確保や必要な再分配を行い人がより良く生きられる社会を作り出すことにあっている人たちが少なからずいることにも気付く。大統領候補だった急進左派のメランション氏に今でも一定の支持層がいるのも、彼がこうした人たちの受け皿になっているからである。

フランス国民が、マクロン政権の経済優先の改革を支持するのか、それともそうした改革は「人がより良く生きられる社会」を隅に追いやると考えて支持しないのか。さらにはマクロン大統領と与党が世論を気にせず、「やるべきことはやる」という姿勢を貫けるか。予算法案には、毎年議会で様々な修正がなされるが、今回の予算法案についてどのような議会修正がなされるかは、今後のフランスの行く先を占う一つの手がかりになるかもしれない。

(注) 本稿の意見にわたる記述は、筆者の個人的な見解である。また、本稿は原則として平成29年10月10日時点で記述したものである。

*24) マクロン大統領は、かねがね、欧州の他の国からのフランスに対する信頼を取り戻してフランスの発言力を確保し、EUの改革を進めていくためには、EUでの約束事である財政赤字3%以内の目標を守ることが必要と発言している。

*25) ちなみに、フランスではほとんど注目されていないが、プライマリーバランスは2020年に黒字化される見通しとなっている。